

平成30年度

財務諸表

第13期事業年度

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人 札幌市立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	9
(4) 長期貸付金の明細	9
(5) 長期借入金の明細	9
(6) 公立大学法人債の明細	9
(7) 引当金の明細	9
(8) 資産除去債務の明細	9
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

**貸借対照表**  
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,702,000,000	
建物	8,240,394,405		
減価償却累計額	<u>3,413,156,025</u>	4,827,238,380	
構築物	274,623,951		
減価償却累計額	<u>136,196,211</u>	138,427,740	
工具器具備品	645,392,110		
減価償却累計額	<u>516,214,383</u>	129,177,727	
図書		500,240,200	
美術品・收藏品		17,024	
車両運搬具	7,481,447		
減価償却累計額	<u>3,637,006</u>	3,844,441	
建設仮勘定		<u>3,012,660</u>	
有形固定資産合計		<u>7,303,958,172</u>	

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>32,200,388</u>	
無形固定資産合計		32,200,388	

固定資産合計 7,336,158,560

II 流動資産

現金及び預金		344,385,514	
たな卸資産		533,880	
前払費用		1,930,664	
未収入金		148,390,656	
流動資産合計		<u>495,240,714</u>	
資産合計		<u>7,831,399,274</u>	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	382,232,203		
資産見返補助金等	321,030		
資産見返寄附金	29,586,974		
資産見返物品受贈額	377,586,833		
建設仮勘定見返施設費	<u>3,012,660</u>	<u>792,739,700</u>	
長期寄附金債務		13,992,150	
長期未払金		<u>52,134,695</u>	
固定負債合計		<u>858,866,545</u>	

II 流動負債

運営費交付金債務		25,177,861	
預り補助金等		970,231	
寄附金債務		15,800,924	
未払金		189,783,979	
未払消費税等		273,700	
前受金		2,878,025	
預り金		<u>35,692,538</u>	
流動負債合計		<u>270,577,258</u>	
負債合計		<u>1,129,443,803</u>	

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,210,400,000	
資本金合計		8,210,400,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,637,737,657	
損益外減価償却累計額	△ 3,402,871,801	
資本剰余金合計		△ 1,765,134,144

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	141,070,904	
当期未処分利益	115,618,711	
(うち当期総利益)	115,618,711)	
利益剰余金合計		256,689,615

純資産合計		<u>6,701,955,471</u>
負債純資産合計		<u><u>7,831,399,274</u></u>

(注1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、72,929,384円です。

(注2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、394,712,342円です。

## 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	276,614,598		
研究経費	100,897,131		
教育研究支援経費	70,628,295		
受託研究費	2,865,000		
役員人件費	35,194,163		
教員人件費			
常勤教員	748,431,693		
非常勤教員	42,447,628	790,879,321	
職員人件費			
常勤職員	250,494,179		
非常勤職員	135,927,774	386,421,953	1,663,500,461
一般管理費			328,366,189
財務費用			
支払利息	1,749,502	1,749,502	
雑損			5,406
経常費用合計			1,993,621,558
経常収益			
運営費交付金収益		1,478,772,759	
授業料収益		425,785,080	
入学金収益		47,164,500	
検定料収益		12,051,200	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,722,000		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,400,000	3,122,000	
施設費収益		4,799,520	
寄附金収益		2,264,918	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	44,689,009		
資産見返補助金等戻入	418,443		
資産見返寄附金戻入	4,056,146		
資産見返物品受贈額戻入	8,756,730	57,920,328	
雑益			
科学研究費補助金等間接経費収益	10,886,615		
大学入試センター試験実施経費収入	1,374,246		
財産貸付料収入	604,315		
講習料収入	3,820,000		
文献複写料	163,545		
公開講座収益	91,500		
その他の雑益	3,107,883	20,048,104	
経常収益合計			2,051,928,409
経常利益			58,306,851
臨時損失			
固定資産除却損		129,585	129,585
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		1	
資産見返運営費交付金等戻入		129,584	129,585
当期純利益			58,306,851
前中期目標期間繰越積立金取崩額			57,311,860
当期総利益			115,618,711

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 342,467,051
	人件費支出	△ 1,274,536,009
	その他の業務支出	△ 272,713,095
	運営費交付金収入	1,530,567,000
	授業料収入	400,691,780
	入学金収入	47,164,500
	検定料収入	12,051,200
	受託研究等収入	4,685,600
	寄附金収入	4,350,000
	科学研究費補助金等純増額	497,649
	その他の業務収入	21,072,543
	業務活動によるキャッシュ・フロー	131,364,117
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 174,301,410
	施設費による収入	81,283,521
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,017,889
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 75,063,278
	小計	△ 75,063,278
	利息の支払額	△ 1,842,736
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,906,014
IV	資金減少額	△ 38,559,786
V	資金期首残高	382,945,300
VI	資金期末残高	344,385,514

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位:円)

現金及び預金	344,385,514
資金期末残高	344,385,514

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	
有形固定資産	6,233,115
(2) ファイナンスリースによる資産の取得	
	3,521,059

**利益の処分に関する書類**  
**第13期事業年度**  
**(平成31年3月31日)**

		(単位:円)
I 当期末処分利益		<u>115,618,711</u>
当期総利益	115,618,711	
II 利益処分額		
(1)地方独立行政法人法第40条第3項の規定により札幌市長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>115,618,711</u>	<u>115,618,711</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,663,500,461		
一般管理費	328,366,189		
財務費用	<u>1,749,502</u>	1,993,616,152	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 425,785,080		
入学料収益	△ 47,164,500		
検定料収益	△ 12,051,200		
受託研究等収益	△ 3,122,000		
寄附金収益	△ 2,264,918		
資産見返寄附金戻入	△ 4,056,146		
雑益	<u>△ 9,161,489</u>	<u>△ 503,605,333</u>	
業務費用合計			1,490,010,819
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			262,645,099
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>			
			26,532,575
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>			
			6,874,183
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			
			19,563,831
<b>VI 機会費用</b>			
札幌市出資等の機会費用	<u>0</u>		<u>0</u>
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>			
			<u><u>1,805,626,507</u></u>

(注) 引当外退職給付増加見積額には、札幌市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額2,132,603円が含まれています。



## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～47年
構築物	8年～45年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員及び教職員について、期末における自己都合要支給額を用いた計算により当期増加額を計上しています。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

札幌市出資等による機会費用の計算方法

機会費用の計上に用いた国債利回りは、10年国債の平成31年3月末利回りを参考に0%としています。

### 6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II 固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

## III 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づいております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	344,385,514	344,385,514	0
未払金	(189,783,979)	(189,783,979)	0

(\*)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## IV 賃貸等不動産に関する事項

該当事項はありません。

## V 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

## VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,913,529,963	157,811,781	59,898,704	8,011,443,040	3,273,100,998	258,044,595	4,738,342,042 (注1、2)
	構築物	29,424,025	0	0	29,424,025	25,919,496	2,846,946	3,504,529
	工具器具備品	101,659,573	0	1,518,365	100,141,208	99,135,514	1,073,842	1,005,694
	計	8,044,613,561	157,811,781	61,417,069	8,141,008,273	3,398,156,008	261,965,383	4,742,852,265
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	228,951,365	0	0	228,951,365	140,055,027	11,321,292	88,896,338
	構築物	245,199,926	0	0	245,199,926	110,276,715	8,780,586	134,923,211
	工具器具備品	583,594,421	21,070,096	59,413,615	545,250,902	417,078,869	85,840,203	128,172,033 (注3、4)
	図書	493,185,056	13,221,467	6,166,323	500,240,200			500,240,200
	車両運搬具	7,481,447	0	0	7,481,447	3,637,006	1,062,364	3,844,441
	計	1,558,412,215	34,291,563	65,579,938	1,527,123,840	671,047,617	107,004,445	856,076,223
非償却資産	土地	1,702,000,000	0	0	1,702,000,000			1,702,000,000
	美術品・收藏品	17,024	0	0	17,024			17,024
	建設仮勘定	3,264,321	3,012,660	3,264,321	3,012,660			3,012,660
	計	1,705,281,345	3,012,660	3,264,321	1,705,029,684			1,705,029,684
有形固定資産 合計	土地	1,702,000,000	0	0	1,702,000,000			1,702,000,000
	建物	8,142,481,328	157,811,781	59,898,704	8,240,394,405	3,413,156,025	269,365,887	4,827,238,380
	構築物	274,623,951	0	0	274,623,951	136,196,211	11,627,532	138,427,740
	工具器具備品	685,253,994	21,070,096	60,931,980	645,392,110	516,214,383	86,914,045	129,177,727
	図書	493,185,056	13,221,467	6,166,323	500,240,200			500,240,200
	美術品・收藏品	17,024	0	0	17,024			17,024
	車両運搬具	7,481,447	0	0	7,481,447	3,637,006	1,062,364	3,844,441
	建設仮勘定	3,264,321	3,012,660	3,264,321	3,012,660			3,012,660
	計	11,308,307,121	195,116,004	130,261,328	11,373,161,797	4,069,203,625	368,969,828	7,303,958,172
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	5,112,360	0	0	5,112,360	4,715,793	679,716	396,567
	計	5,112,360	0	0	5,112,360	4,715,793	679,716	396,567
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	115,643,384	2,854,339	17,196,296	101,301,427	69,497,606	19,176,502	31,803,821 (注5)
	計	115,643,384	2,854,339	17,196,296	101,301,427	69,497,606	19,176,502	31,803,821
無形固定資産 合計	ソフトウェア	120,755,744	2,854,339	17,196,296	106,413,787	74,213,399	19,856,218	32,200,388
	計	120,755,744	2,854,339	17,196,296	106,413,787	74,213,399	19,856,218	32,200,388

- (注1) 当期増加額は、A・B棟外壁ほか保全工事86,553千円等によるものです。  
(注2) 当期減少額は、専門教育棟A・Bの一部除却43,639千円等によるものです。  
(注3) 当期増加額は、コンピュータ室2及び3システムに係る設計構築業務6,372千円等によるものです。  
(注4) 当期減少額は、コンピュータ室2及び3システムの除却41,253千円等によるものです。  
(注5) 当期減少額は、コンピュータ室2及び3システムの除却17,196千円によるものです。

### (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	457,890	95,220	-	19,230	-	533,880	

- (3) 有価証券の明細  
当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。  
(4) 長期貸付金の明細  
当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。  
(5) 長期借入金の明細  
当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。  
(6) 公立大学法人債の明細  
当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。  
(7) 引当金の明細  
当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。  
(8) 資産除去債務の明細  
当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (9)保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (10)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,210,400,000	0	0	8,210,400,000	
	計	8,210,400,000	0	0	8,210,400,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	17,023	0	0	17,023	
	施設費	1,520,301,418	141,589,641	1,518,365	1,660,372,694	(注1、2)
	寄附金	1	0	0	1	
	目的積立金	185,036,248	16,222,140	0	201,258,388	(注3)
	損益外除売却差額相当額	△ 164,011,745	0	59,898,704	△ 223,910,449	(注4)
	計	1,541,342,945	157,811,781	61,417,069	1,637,737,657	
	損益外減価償却累計額	△ 3,175,111,196	△ 262,645,099	△ 34,884,494	△ 3,402,871,801	(注2、4)
	差引計	△ 1,633,768,251	△ 104,833,318	26,532,575	△ 1,765,134,144	

(注1) 当期増加額は、札幌市からの補助金により取得した固定資産によるものです。

(注2) 当期減少額は、札幌市からの補助金により取得した固定資産の除却によるものです。

(注3) 当期増加額は、目的積立金により取得した固定資産によるものです。

(注4) 当期減少額は、札幌市からの現物出資により取得した固定資産の除却によるものです。

## (11)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	75,173,416	0	75,173,416	0	(注1)
積立金	0	214,604,904	214,604,904	0	(注2、3)
前中期目標期間繰越積立金	57,626,982	214,604,904	131,160,982	141,070,904	(注4、5)
計	132,800,398	429,209,808	420,939,302	141,070,904	

(注1) 当期減少額は、積立金への振替によるものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金からの振替額132,800,398円及び前中期目標期間の最終事業年度の未処分利益からの振替額81,804,506円によるものです。

(注3) 当期減少額は、今中期目標期間の業務の財源等として繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越積立金へ振替えたものです。

(注4) 当期増加額は、積立金からの振替によるものです。

(注5) 当期減少額は、積立金への振替額57,626,982円及び当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用の73,534,000円によるものです。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上 及び組織運営の改善	計
建物	16,222,140	16,222,140
教育経費	10,000,000	10,000,000
研究経費	2,608,000	2,608,000
教員人件費	28,926,000	28,926,000
職員人件費	5,000,000	5,000,000
一般管理費	10,777,860	10,777,860
合計	73,534,000	73,534,000

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金 収	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定 見返 運営費交付金	資本剰余金		小計
平成30年度	0	1,530,567,000	1,478,772,759	26,616,380	0	0	1,505,389,139	25,177,861
合計	0	1,530,567,000	1,478,772,759	26,616,380	0	0	1,505,389,139	25,177,861

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成30年度 交付分	合計
期間進行基準	1,450,950,620	1,450,950,620
費用進行基準	27,822,139	27,822,139
合計	1,478,772,759	1,478,772,759

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
札幌市施設整備費補助金 (A・B棟外壁ほか保全工事)	84,368,520	0	84,368,520	0	
札幌市施設整備費補助金 (G・H棟冷房設備更新工事)	53,956,800	0	53,956,800	0	
札幌市施設整備費補助金 (D・E・エントランス館棟外壁ほか保全工事実施設計)	3,012,660	3,012,660	0	0	
北海道胆振東部地震対策施設整備補助金	4,799,520	0	0	4,799,520	
計	146,137,500	3,012,660	138,325,320	4,799,520	

## (13)-2 補助金等の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	29,856	2	3,608	-	-
	非常勤	1,730	4	0	-	-
	計	31,586	6	3,608	-	-
教員	常勤	592,207	74	128,402	27,822	4
	非常勤	42,325	55	123	-	-
	計	634,532	129	128,525	27,822	4
職員	常勤	207,567	31	42,927	-	4
	非常勤	118,039	79	17,889	-	-
	計	325,606	110	60,816	0	4
合計	常勤	829,630	107	174,937	27,822	4
	非常勤	162,094	138	18,012	-	-
	計	991,724	245	192,949	27,822	4

## (注1) 金額及び支給人員

支給人員については平均支給人員で記載しています。

なお、非常勤役員の期末人員は、5名です。

## (注2) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬基準については、「公立大学法人札幌市立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与基準については、「公立大学法人札幌市立大学教職員の給与に関する規程」、「公立大学法人札幌市立大学非常勤講師就業規則」及び「公立大学法人札幌市立大学非常勤職員等の給与に関する規程」に基づき支給しています。

## (注3) 役員退職給付基準及び教職員退職給付基準の概要

役員退職給付基準については、「公立大学法人札幌市立大学役員退職手当規程」に基づき支給します。

教職員退職給付基準については、「公立大学法人札幌市立大学教職員退職手当規程」に基づき支給します。

## (15) 開示すべきセグメント情報

公立大学法人札幌市立大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

## (16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	19,794,658	
備品費	6,053,724	
図書費	477,256	
印刷製本費	4,792,836	
水道光熱費	33,217,535	
旅費交通費	7,542,509	
通信運搬費	942,735	
賃借料	5,057,804	
保守費	33,745,165	
修繕費	3,064,001	
損害保険料	28,320	
行事費	3,326,400	
諸会費	788,047	
会議費	53,210	
報酬・委託・手数料	68,292,274	
奨学費	25,093,300	
減価償却費	61,413,400	
雑費	2,893,156	
文献複写費	38,268	276,614,598
研究経費		
消耗品費	19,257,912	
備品費	7,401,551	
図書費	5,378,728	
文献複写費	105,750	
印刷製本費	1,444,554	
水道光熱費	7,194,213	
旅費交通費	26,765,727	
通信運搬費	562,821	
賃借料	2,638,768	
車両燃料費	10,683	
保守費	5,491,828	
修繕費	141,968	
損害保険料	79,748	
諸会費	6,378,650	
会議費	1,548	
報酬・委託・手数料	11,501,216	
租税公課	28,200	
減価償却費	3,883,594	
雑費	2,629,672	100,897,131
教育研究支援経費		
消耗品費	3,014,227	
備品費	102,744	
図書費	14,182,238	
文献複写費	88,489	
印刷製本費	918,020	
水道光熱費	6,801,966	
旅費交通費	2,484,610	
通信運搬費	485,833	
賃借料	12,365,902	
保守費	6,903,878	
修繕費	269,482	
損害保険料	521	
諸会費	340,200	
報酬・委託・手数料	13,554,743	
租税公課	14,000	
減価償却費	8,177,966	
雑費	923,476	70,628,295
受託研究費		2,865,000
役員人件費		
報酬	24,423,800	
賞与	7,162,501	
法定福利費	3,607,862	35,194,163



教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	435,958,141		
賞与	156,249,333		
退職給付費用	27,822,139		
法定福利費	128,402,080	748,431,693	
非常勤教員人件費			
給料	42,325,026		
法定福利費	122,602	42,447,628	790,879,321
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	157,273,851		
賞与	50,293,077		
法定福利費	42,927,251	250,494,179	
非常勤職員人件費			
給料	112,348,819		
賞与	5,690,041		
法定福利費	17,888,914	135,927,774	386,421,953
一般管理費			
消耗品費		11,486,671	
備品費		1,397,466	
図書費		541,568	
印刷製本費		4,319,344	
水道光熱費		39,394,678	
旅費交通費		6,278,084	
通信運搬費		7,292,305	
賃借料		1,491,268	
車両燃料費		577,634	
福利厚生費		3,575,939	
保守費		98,166,315	
修繕費		14,568,217	
損害保険料		1,780,580	
広告宣伝費		15,771,656	
諸会費		1,700,800	
会議費		41,907	
報酬・委託・手数料		62,733,485	
租税公課		273,700	
減価償却費		52,705,987	
交際費		114,954	
雑費		4,153,631	328,366,189

## (17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大 学	10,583,115	515	現物寄附510件、6,233,115円を含む
合計	10,583,115	515	

## (18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体(札幌市)	直接経費	0	1,370,000	1,370,000	0
	間接経費	0	152,000	152,000	0
地方公共団体(札幌市以外)	直接経費	0	180,000	180,000	0
	間接経費	0	20,000	20,000	0
株式会社等	直接経費	0	765,000	765,000	0
	間接経費	0	85,000	85,000	0
合計	直接経費	0	2,315,000	2,315,000	0
	間接経費	0	257,000	257,000	0

## (19) 共同研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	0	550,000	550,000	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	550,000	550,000	0
	間接経費	0	0	0	0

## (20) 受託事業等の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費助成事業(科学研究費補助金)	(13,960,000) 4,188,000	10	
基盤研究(A)	(3,480,000) 1,044,000	1	
基盤研究(A)／分担金	(200,000) 60,000	1	
基盤研究(B)	(5,900,000) 1,770,000	2	
基盤研究(B)／分担金	(1,180,000) 354,000	5	
若手研究(A)	(3,200,000) 960,000	1	
科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)	(23,550,000) 7,095,000	32	
基盤研究(C)	(20,150,000) 6,075,000	23	
基盤研究(C)／分担金	(600,000) 180,000	5	
若手研究	(1,800,000) 540,000	2	
若手研究(B)	(1,000,000) 300,000	2	
合計	(37,510,000) 11,283,000	42	

(注1) 上記当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段( )内に記載しております。

(注2) 上記当期受入額は、他大学等の研究分担者に送金する分担金相当額を除いて記載しております。

(22)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現金	87,000	
普通預金	330,255,416	
郵便貯金	14,043,098	
計	344,385,514	

(長期未払金の明細)

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
リース未払金	52,134,695	
計	52,134,695	

(未払金の明細)

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
人件費未払金	48,481,892	
固定資産未払金	15,033,903	
リース未払金	53,685,854	
その他の未払金	72,582,330	
計	189,783,979	